

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セリア

コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河合 宏光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 河合 映治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0584-89-8858

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,244	11.5	3,314	113.6	3,308	109.4	1,494	90.5
21年3月期	68,394	8.2	1,551	△32.3	1,579	△33.1	784	△33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19,711.75	—	14.6	11.1	4.3
21年3月期	10,345.93	—	8.5	6.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,143	10,887	33.9	143,560.14
21年3月期	27,637	9,562	34.6	126,092.78

(参考) 自己資本 22年3月期 10,887百万円 21年3月期 9,562百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,866	△1,649	△630	4,494
21年3月期	2,479	△2,445	△352	1,912

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	189	24.2	2.0
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	189	12.7	1.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		11.2	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,500	6.9	1,600	10.9	1,600	11.3	600	△17.2	7,911.39
通期	82,000	7.5	3,900	17.7	3,900	17.9	1,700	13.7	22,415.61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 75,840株 21年3月期 75,840株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、輸出や生産が増加を続けるなど、景気は持ち直し、企業の業況感も、製造業大企業を中心に、ゆるやかに改善しました。一方、設備投資は、収益が回復しているものの、設備過剰感が強いことから、当面は横ばい圏内にとどまる可能性が高く、景気の先行きに対しては引き続き慎重で、回復の度合いはゆるやかなものととどまるものと見られます。

小売業界におきましては、個人消費は各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しているものの、対策効果の及ばない分野は総じてなお弱く、厳しい雇用・所得環境が続く中、先行きについても予断を許さない、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のなか当社は、「進化するセリア」をテーマとして、お客様の需要にスピーディかつ的確にお応えできるオペレーションの構築に注力するとともに、持続的な成長の背骨となるブランディングを着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当事業年度において、出店が直営店100店舗、F C店1店舗、退店が直営店29店舗、F C店12店舗と順調に進捗しました。期末の店舗数は、直営店880店、F C店119店の合計999店となりました。

一方、仕入原価につきましては、昨年のプラスチック原材料高の影響は薄まっておりますが、足元で原油価格が上昇傾向にあることもあり、改善はゆるやかなものになっております。売上原価率は60.2%と前期比0.7ポイント低下しました。また、景気悪化を受けて個人消費が弱まるなか、直営既存店売上高は前期比102.2%となり、販売費及び一般管理費の売上高比率も抑制が図れた結果、売上高営業利益率は当事業年度4.3%（前事業年度2.3%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は762億44百万円（前期比11.5%増）、経常利益は33億8百万円（前期比109.4%増）、当期純利益は14億94百万円（前期比90.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、難しい局面が当面続くことが見込まれますが、当社はそのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高820億円（前期比7.5%増）、経常利益39億円（前期比17.9%増）、当期純利益17億円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ25億81百万円増加し、44億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、48億66百万円（前期比23億86百万円の収入増加）のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上29億94百万円、減価償却費18億92百万円などの収入に対し、預け金の増加3億4百万円、法人税等の支払8億82百万円などにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億49百万円（前期比7億95百万円の支出減少）のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等10億73百万円及び差入保証金の差入8億48百万円などにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6億30百万円（前期比2億77百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入31億円による資金増加に対し、長期借入金の返済28億27百万円及びリース債務の返済7億12百万円などにより資金が減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	37.4	34.6	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.7	22.4	18.4	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	△4.7	3.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.9	△21.0	29.3	46.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

なお、キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は1株当たり2,500円を予定しております。次期の年間配当金も安定的な配当の継続という方針に則り、2,500円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 出店に係る法的規制について

当社における100円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圈等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の3つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にはありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

タイプ別	特徴
インショップ常設店	比較的小規模で、商品回転効率を高め、出店コストを抑えた店舗
商業集積施設テナント	比較的大規模で、商業集積施設のキーテナント的な店舗
ロードサイド独立店	比較的大規模で、比較の出店コストがかかる店舗

② 出店政策について

当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってきました。しかしながら、最近の消費者の低価格志向が強まる中、100円ショップ業界各社は業績を拡大させてきており、これらを受けて、他の業界からの新規参入や既存ディスカウントショップ等の均一価格販売の増加により、市場競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圈分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の最近5年間は、期末店舗数に対する新規出店の割合が比較的高くなっているため、業容拡大には店舗数の拡大が大きく影響しています。

したがって、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 借入金依存度について

当社は、新規出店における設備投資及び差入保証金等を主に金融機関からの借入により調達してきたため、総資産に対する有利子負債の割合は33.1%（平成22年3月期末現在）となっております。

今後については、手許資金の有効活用等の財務戦略等により改善していく予定ではありますが、今後の金利動向によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 貸倒損失（貸倒引当金繰入）について

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金について預け金としております。さらに、FC店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破

綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

(*預け金とは、当社の店舗における売上金を、ディベロッパーに一時的に預けるものであります。)

⑤ 商品在庫について

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムPOSシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱いアイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間500から700アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品市況による影響について

当社は多くの商品を取り扱っており、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格が影響を受ける可能性があります。また、当社は多数の店舗を運営しており、原油価格の動向によって、物流費、光熱費等が影響を受ける可能性があります。今後、原油価格が高騰した場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン(=誠実、正直、フェア、オープン、清潔)であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること(=喜び、問題、責任、情報)を共有し、かかわる全ての人が豊かになることであります。

そして、当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア(Seria)」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア(Seria)」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を実践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の3つを経営方針として、まじめに「価値ある商品(=良品)」を提供しつづけることにより、更なる成長と「100円」の新しい価値の提案に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を遂行することで、収益力の向上及び資産効率の向上を図り、安定的に売上高営業利益率5.0%以上を確保することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成22年4月からの中期経営計画(平成22年4月から平成25年3月)においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレイクダウンして、次の5つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

- ①POSデータ活用システムの整備運用
- ②運営体制の再構築
- ③新商品の導入
- ④基本商材制度のブラッシュアップ
- ⑤店舗網の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあつて、100円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圈の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた3つの経営目標に基づく5つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,789	5,366
売掛金	439	414
商品及び製品	9,656	9,745
前払費用	472	492
繰延税金資産	160	250
預け金	1,269	1,574
その他	44	51
貸倒引当金	△18	△26
流動資産合計	14,814	17,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,062	7,988
減価償却累計額	△4,281	△5,157
建物(純額)	※1 2,780	※1 2,830
構築物	294	318
減価償却累計額	△129	△154
構築物(純額)	165	163
車両運搬具	35	30
減価償却累計額	△22	△22
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	1,437	1,483
減価償却累計額	△1,103	△1,234
工具、器具及び備品(純額)	333	248
土地	※1 949	※1 949
リース資産	2,236	3,787
減価償却累計額	△565	△1,047
リース資産(純額)	1,671	2,739
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	5,914	6,939
無形固定資産		
意匠権	33	26
ソフトウェア	496	399
電話加入権	22	22
リース資産	16	8
その他	8	13
無形固定資産合計	577	471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	246	260
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	40	40
従業員長期貸付金	12	11
破産更生債権等	30	49
長期前払費用	271	326
繰延税金資産	166	224
敷金及び保証金	5,355	5,726
保険積立金	223	254
その他	99	96
貸倒引当金	△149	△161
投資その他の資産合計	6,330	6,863
固定資産合計	12,822	14,274
資産合計	27,637	32,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,981	6,482
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,533	※1 2,644
リース債務	566	669
未払金	530	509
未払費用	1,087	1,241
未払消費税等	111	276
未払法人税等	430	1,245
前受金	31	20
預り金	22	18
賞与引当金	141	196
店舗閉鎖損失引当金	12	—
その他	2	3
流動負債合計	11,451	13,308
固定負債		
長期借入金	※1 5,017	※1 5,178
リース債務	1,163	2,157
退職給付引当金	63	233
役員退職慰労引当金	234	244
預り保証金	143	132
固定負債合計	6,622	7,946
負債合計	18,074	21,255

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	6,601	7,907
利益剰余金合計	6,893	8,198
株主資本合計	9,591	10,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△8
評価・換算差額等合計	△28	△8
純資産合計	9,562	10,887
負債純資産合計	27,637	32,143

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	68,394	76,244
売上原価		
商品期首たな卸高	9,151	9,656
当期商品仕入高	42,135	45,956
合計	51,286	55,613
商品期末たな卸高	9,656	9,745
商品売上原価	41,629	45,868
売上総利益	26,764	30,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	267	304
販売手数料	681	643
荷造運搬費	596	669
役員報酬	180	179
給料及び手当	9,125	10,030
賞与	117	163
賞与引当金繰入額	141	196
退職給付費用	29	31
法定福利費	451	485
地代家賃	7,573	8,229
減価償却費	1,756	1,892
リース料	56	56
水道光熱費	1,605	1,616
旅費及び交通費	214	179
消耗品費	577	523
支払手数料	442	430
貸倒引当金繰入額	—	44
その他	1,392	1,384
販売費及び一般管理費合計	25,212	27,061
営業利益	1,551	3,314
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	2	2
受取家賃	56	52
受取保険金	24	7
受取補償金	36	8
その他	17	16
営業外収益合計	154	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	84	104
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	25	11
営業外費用合計	126	115
経常利益	1,579	3,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	—
役員退職慰労引当金戻入額	0	—
前期損益修正益	339	—
その他	0	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 17	※1 9
固定資産売却損	※2 0	※2 0
減損損失	※3 207	※3 93
契約解除違約金	10	0
投資有価証券評価損	—	53
退職給付費用	—	152
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	—
店舗閉鎖損失	—	3
特別損失合計	247	314
税引前当期純利益	1,680	2,994
法人税、住民税及び事業税	949	1,660
法人税等調整額	△52	△160
法人税等合計	896	1,499
当期純利益	784	1,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,278	1,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,419	1,419
資本剰余金合計		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,006	6,601
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	784	1,494
当期変動額合計	595	1,305
当期末残高	6,601	7,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,298	6,893
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	784	1,494
当期変動額合計	595	1,305
当期末残高	6,893	8,198
株主資本合計		
前期末残高	8,996	9,591
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	784	1,494
当期変動額合計	595	1,305
当期末残高	9,591	10,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	19
当期変動額合計	△11	19
当期末残高	△28	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	19
当期変動額合計	△11	19
当期末残高	△28	△8
純資産合計		
前期末残高	8,979	9,562
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	784	1,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	19
当期変動額合計	583	1,324
当期末残高	9,562	10,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,680	2,994
減価償却費	1,756	1,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	12	△12
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	84	104
固定資産除却損	17	9
減損損失	207	93
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53
前期損益修正損益(△は益)	△339	—
売上債権の増減額(△は増加)	75	25
預け金の増減額(△は増加)	△220	△304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	428	500
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	165
その他	385	177
小計	3,556	5,841
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△83	△102
法人税等の支払額	△1,002	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△225
定期預金の払戻による収入	120	230
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,073
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△194	△50
長期貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△960	△848
差入保証金の回収による収入	326	443
投資有価証券の取得による支出	△100	△35
その他	△43	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△1,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,600	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,120	△2,827
配当金の支払額	△189	△189
リース債務の返済による支出	△642	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324	2,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,237	1,912
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,912	※1 4,494

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) ・店舗在庫品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、原価法によってお りましたが、当事業年度より、「棚卸 資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)が適用されたことに伴い、原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。 なお、この変更による損益への影響 はありません。	(1) 商品 ・本部在庫品 同左 ・店舗在庫品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次の とおりであります。 建物 2~47年 構築物 8~40年 工具、器具及び備品 2~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。	(3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 事業拡大による人員の増加に伴い、退職給付債務の計算対象となる従業員の数が期中に300名を超えたため、当事業年度末より退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額152百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前期まで販売委託契約先の預け金控除額は、「地代家賃」としておりましたが、当事業年度より「販売手数料」として計上することとしております。</p> <p>なお、前事業年度と同じ表示方法とした場合には、「販売手数料」は83百万円、「地代家賃」は8,171百万円となります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>従来、地代家賃については支出時に費用処理しておりましたが、相対的に重要性が増しつつあり、今後も増加が見込まれるため、当事業年度より未経過部分については前払費用処理、経過部分については未払費用処理することとしております。この結果、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の営業利益、経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は293百万円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 362百万円 土地 906百万円 計 1,268百万円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,252百万円 長期借入金 2,788百万円 計 4,040百万円 上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円 であります。	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 349百万円 土地 906百万円 計 1,255百万円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 1,329百万円 長期借入金 2,436百万円 計 3,765百万円 上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円 であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 12百万円 構築物 1百万円 工具、器具及び備品等 3百万円 計 17百万円 ※2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="236 1305 705 1494"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>Seria生活良品大府店(愛知県大府市)他64店舗</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額207百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物176百万円、構築物13百万円および長期前払費用17百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しております。	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品大府店(愛知県大府市)他64店舗	※1 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品等 2百万円 計 9百万円 ※2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="885 1305 1355 1494"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>Seria生活良品鶴沼店(岐阜県各務原市)他42店舗</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物79百万円、構築物6百万円および長期前払費用7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品鶴沼店(岐阜県各務原市)他42店舗
用途	種類	場所											
店舗	建物等	Seria生活良品大府店(愛知県大府市)他64店舗											
用途	種類	場所											
店舗	建物等	Seria生活良品鶴沼店(岐阜県各務原市)他42店舗											

